

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：22604  
研究種目：基盤研究(B)（一般）  
研究期間：2017～2021  
課題番号：17H02606  
研究課題名（和文）「貧困学」のフロンティアを構築する研究

研究課題名（英文）Developing Poverty Studies in Japan

**研究代表者**

阿部 彩（Abe, Aya）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：60415817

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,080,000円

**研究成果の概要（和文）：**本研究では、自治体が行った子どもの生活実態調査などを異なる学術分野の研究者らによって共同にて分析をし、子どもの貧困に関して健康、労働、教育といったさまざまな角度からの知見を得ることができた。またその作業の結果、多様な分野の研究者が共同で貧困を分析することができる協働関係が構築され、子どもの貧困調査研究コンソーシアムといった組織および次に続く研究プロジェクトの開拓に繋がった。また、これら研究成果を、32回の公開研究会、ホームページ（述べアクセス数18万回）及び一般市民や議員、マスコミ、行政職員向けの講演会、研修などの場にて還元した。

**研究成果の学術的意義や社会的意義**

貧困は複合的な事象であり、単一の学術分野からの理解では、その解決にはつながらない。本研究は、貧困の学際的な協働研究の先駆けであり、本研究で培われた研究者ネットワークは、日本における貧困学の設立の第一歩になることができた。また、貧困を解決するためには、研究者のみならず、一般市民や行政、政治家、マスコミなどに貧困の実態の理解が浸透する必要がある。本研究は貧困の知識を得る国内でも有数の基盤として機能し、その結果日本の一般市民に貧困の理解が進んだと考えられる。

**研究成果の概要（英文）：**The research project aimed to foster collaboration of researchers from different academic discipline for the same purpose of analyzing child poverty. To do so, the project made use of surveys conducted by local and central governments and jointly analyzed these data and gained much insights into the phenomenon of child poverty from various aspects such as health, education, labor to name a few. As results of this project, a common platform to research child poverty was formed as well as future joint-research project. During this process, the total of 32 open research seminars were held as well as numerous training sessions and symposiums for the general public, bureaucrats and municipal officials.

研究分野：社会政策

キーワード：貧困 社会政策

## 1. 研究開始当初の背景

### 学術的背景

近年、さまざまな学術分野において貧困に焦点をあてる研究が増加している。社会学、経済学、社会福祉学といった従来「貧困」という事象を研究対象としてきた学術分野はもちろんのこと、貧困そのものを研究の対象としていない学術分野、例えば、公衆衛生学、教育学、栄養学、地理学、医学、心理学、犯罪学といった分野においても、貧困や格差といった社会経済要因がそれぞれの分野の研究対象の分析に欠かせない説明要因の一つとして認識されるようになった。このことは、すなわち、貧困が様々なアウトカムに影響を及ぼす背後の要因であることを示している。

これらの領域はそれぞれ相互的にも影響し合っており、貧困の影響はこれらの複合的な影響の結果として、その当事者に影響する。例えば、貧困による栄養状況の悪化が、不健康を促し、不健康であることが学力低下を引き起こし、学力低下がソーシャル・キャピタルの低下を引き金となるといったことは、貧困の当事者においてはよく見られる現象である。

しかしながら、現行の学会においては、それぞれの専門領域によって細分化された活動を行っており、異なる分野の研究者が交流することが少ない。例えば「子どもの貧困」という事象をそれぞれ研究していたとしても、お互いの研究成果について熟知していない。

このことは、大きく二つの問題を生じる。

1つ目の問題は、それぞれの学術領域において、「貧困」の定義が曖昧なまま研究が進んでいるため、異なる学術領域からの研究成果の発信において、異なる「貧困」の現象を意味することがあるなど、「貧困」の理解をかえって混乱させる可能性があることである。例えば「貧困によって……である」と一つの研究成果があり、また、異なる学術領域で「貧困は……の要因となる」という研究があっても、この二つの研究が同じ定義で「貧困」を論じていない場合がある。このような混乱は、学会や学術誌などの場を共有し意見交換を行う機会が多ければ、相互理解が進むが、異なる学術領域だとそれが進まない。

二つ目の問題は、「貧困」という事象の研究が限界に来てしまうことである。現在、多くの学術領域において「貧困と〇は関係がある」という研究成果が出せれているものの、その先の分析に続く研究は少ない。例えば、貧困による悪影響を緩和するためには教育支援と食料支援のどちらの政策介入が有効かといった研究を行うためには、一つの学術領域の理解では十分ではない。

このような問題を越えて、「貧困」に関する研究を深化させ、また、貧困に対する具体的な政策を提案していくためには、さまざまな学術領域の研究者が頻繁にそれぞれの研究成果を学び合い、また、共同研究などの形で融合的に研究を進めていく必要がある。これは、いわば、日本において「貧困学」という学術分野を立ち上げることにもつながる。

### 政策的背景

「貧困学」は、実際の貧困問題の解決に寄与することが、その最終目的であり、そのためには、他の学問にも増して行政との協働が必要である。2013年に「子どもの貧困対策を推進する法」が制定されてから、国および地方自治体による子どもの貧困対策は加速している。しかし、貧困対策は、日本における経験が少なく、国および各自治体においても、どのような政策をうっていったらいいのか手探りで模索している状況である。そのような中、政策立案に資する社会科学的なエビデンスが強く求められており、子どもの貧困の実態に関する調査が各地で実施されている。だが、国や自治体の職員は、貧困の実態を把握するノウハウや、その結果を解釈・分析し政策に繋げていくための知識を有していない。そのため、これまでに行われた自治体による調査には、学術コミュニティの有識者が関わることも多い。しかし、学術コミュニティの関与がまったくなく、貧困分野に関する実績がないコンサル会社が貧困調査を手掛けていることも多い。

これら自治体による調査は、単純集計や簡単なクロス集計だけの活用に留まる可能性が高く、そこから読み取ることができる豊富な知見が掘り起こされないまま、データが放置される懸念がある。また、知見が得られていても、それが実施自治体の内部のみで共有されており、多くの自治体がさまざまな調査やデータを所有しているにもかかわらず、これらと比較し、ゆくゆくはナショナル・データベースを構築するといった動きは見られない。このような発展を行うためには、自治体では、予算的にも技術的にも不可能であり、学術コミュニティが率先して行う必要がある。各自治体による社会科学的な試みについて、適切なアドバイスをを行い、関わり、その結果を分析、解釈、蓄積し、また、その成果を行政（調査を行った自治体だけでなく他の自治体も含め）と学術コミュニティに還元していくことは、今後の「貧困学」の発展の上で、研究者が担う重大な責務である。

## 2. 研究の目的

このような状況を踏まえ、本研究の目的は、さまざまな学術分野にて蓄積されつつある我が国における貧困に関する実証研究を、分野を越えて融合し、その成果を貧困政策に還元すること、地方自治体において行われている社会科学的な試み（実態調査など）のデータを、行政との協働によりナショナル・データベース化すること、貧困についての基礎知識を一般市民向けおよび様々な学術領域の研究者に啓蒙することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 異なる学術領域の融合

#### (1.1) 同一データの分析

異分野の研究者が同一の土台で議論を進めるために有効なのが、一つのデータをそれぞれの視点で分析することである。そこで、自治体が行った子どもの貧困実態調査（例：東京都「子どもの生活実態調査（若者調査、小中高校生調査）」2016年）などにおいて、対象者の所得、健康、学力、交友関係などの他分野のデータを集めている調査データの個票を用いて異なる研究者らのチームを編成して分析をする。これらのデータは、すでに研究者らが分析しているものもあるが、その成果は同じ学術分野の研究者にしか知られていないため、まず、各分野における知見の蓄積を共有し、その後、共著論文の執筆などを行う。

### (1.2) 貧困に関する知見の共有

異分野における相互理解が、当プロジェクトのメンバー内だけに留まらないようにするために、これらの知見を普及させる仕組みが必要である。そのために、本プロジェクトでは、2つの試みを行う。一つが、さまざまな学術分野からの貧困研究の成果をまとめた資料を作成することである。この取り組みは、(2.2)の目的とも合致するため、研究者および一般市民向けの「貧困研究」の到達点を描写するものとする。もう一つが、より専門的な研究者・学生向けの学術的発信を行うことである。そのために、定期的な頻度で開催される学術研究会を行う。学術研究会の目的は、各学術分野における最新の貧困に関する研究成果の共有および研究者と研究者、研究者と行政との交流を図ることにある。

### (2) 行政との協働

#### (2.1) 子どもの貧困に関するデータベースの構築

さまざまな自治体および研究者らが実施している子どもの生活（貧困）実態調査の個票データの比較可能性を検討し、比較可能と判断された場合には、各変数を標準化し、統一したデータベースを構築する。モデルとなるのは、先進諸国の所得分配の個票データを標準化して公開しているLuxembourg Income Study(LIS)である。このデータベースをさまざまな研究者が二次利用できるようにすることで、共通のデータを用いた研究の蓄積がなされ、また、研究者同士の交流も活発になると考えられる。本プロジェクトとは、特に行政との協働の観点から、このデータベースを用いた研究から得られた知見を自治体に還元することを行う（以下、2.2参照）。このような取り組みが、将来的には国または学術コミュニティによる大規模な全国レベルの子どもの貧困実態調査の土台となることが期待される。

#### (2.2) 貧困の理解と政策立案のための研修プログラムの開発・テキスト化

日本の子ども・若者の貧困に関する研修プログラムを開発、テキスト化する。対象者は、自治体職員や関連プロフェッショナル（学校の教員、児童関連施設の職員、NPO団体の職員、ボランティアなど）への研修プログラム（ビデオ、研修セミナーなど）の開発を行う。日本においては、行政職員の研修や、教員養成課程、保育士要請課程などにおいて、貧困についての体系だった知識が教えられていない。そのため、貧困の子どもや当事者に接する職にある者であっても、マスコミ報道やインターネットなどから貧困の情報を得ている。これらは必ずしも正しい知識を伝達しておらず、もっとも貧困の理解が必要な人たちに貧困の理解が進んでいない。インターネットなどで膨大な量の情報が入手可能な中、今必要なのは、整理され、簡略化された情報コンテンツである。本研究では、貧困研究から明らかになったエビデンスに基づいた情報を、一般市民向けに簡素化し発信する。

#### (2-3) 「子どもの貧困統計ホームページ」を作成

日本の貧困率の動向など、貧困にかかわる詳細な統計をホームページに掲載し、研究者、行政職員、学生などが貧困に関する正確な情報を得ることができるようになる。具体的には、国が貧困率の算出に用いている厚生労働省「国民生活基礎調査」の大規模調査年が、プロジェクト期間中2回あるので、大調査年の個票を二次利用し、貧困率の属性別の詳しい推計を行い、それをデータベース化したものをホームページに掲載する。

## 4. 研究成果

### (1) 異なる学術領域の融合

#### (1.1) 同一データの多分野の研究者による分析

本プロジェクトでは、さまざまな自治体を実施している子どもの貧困に関する実態調査を二次利用し、それらを多数の学術分野の研究者によって共同に分析した。二次利用のために、二次利用規定がある自治体（主に都道府県）については、規定に基づく申請、ない自治体については独自の覚書を自治体と大学との間に締結した。その結果、6都道府県（東京都、広島県、山口県、長野県、高知県、沖縄県）および7市町村（東京都大田区、世田谷区、狛江市、八王子市、中野区、日野市、千葉県松戸市）のデータを二次利用することができた。これらの分析結果として、24本のワーキングペーパー、海外学術雑誌掲載論文2本、国内学術雑誌論文9本、海外出版本の1章が執筆された。以下にその中から、いくつかを紹介する。

◆図1は、東京都の調査を用いて母親の就労時間の（平日典型勤務時間とそれ以外）と子どもの肥満率の関係を見たものである。これによると、低中所得層においては母親の就労時間と子どもの肥満の関係は見られなかったものの、高所得層では非典型時間に働く母親の子どもは、典型時間に働く母親に比べ高い割合で肥満であることがわかった。

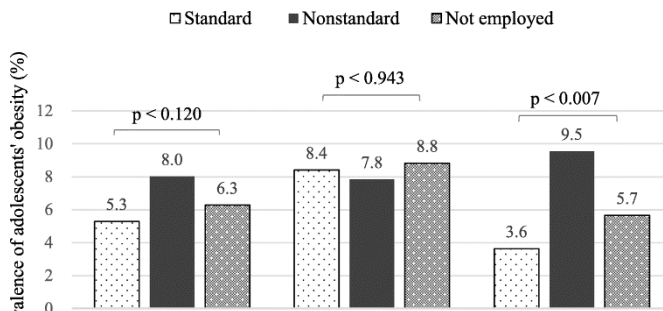


図1 母親の就労時間と子どもの肥満の関係 出所：Kachi et al. 2021

◆次に、住宅費負担と子どもの生活困難についての分析からは、最貧層ではなくとも、比較的所得層においては、家賃負担率が20%を超えると、衣食住、その他の子どものための支出や学習環境などにしわ寄せがいつている実態が確認された（小田川 2019）。また、年収359万円未満層のうち、家族員数に見合った最低限の広さの住居を確保し、収入の20%以上を家賃に充てている世帯は、子どもの通塾、あるいは衣類といった外から見えやすい項目への支出を優先するものの、家計がひっ迫し、家賃滞納が発生しやすく、「見えない貧困層」になっている様子が捉えられた（Ibid.）。

◆図2は、子どもの医療サービスにおける3割自己負担分の軽減制度と子どもの医療受診抑制のオッズ比を推計した結果である。児童医療費軽減は多くの自治体が行っているものの、その対象年齢や方法（窓口負担0円、定額負担（200～500円）、償還払い）は自治体によってさまざまである。本分析では、これら助成制度の効果を推計した。その結果、償還払いと、自己負担3割の自治体の中学生では、自己負担ゼロの自治体の中学生に比べ約2倍のオッズ比で受診抑制が発生している。オッズ比は生活困難層に限るとさらに高くなる。少額（2-500円）の定額負担の受診抑制への影響は検証されなかった。

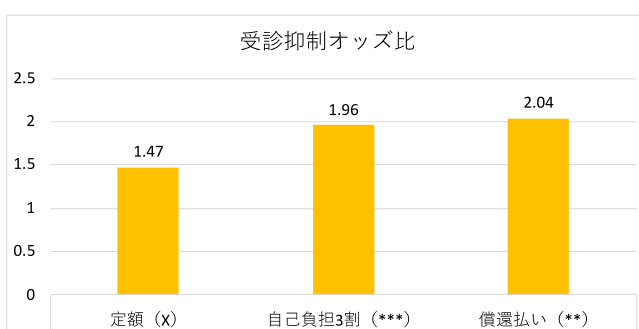


図2 中学生の受診抑制のオッズ比：医療費助成制度別 出所：阿部・川口・梶原 2022

◆単体の自治体の調査では、サンプル数が十分に確保できないため、松戸市と世田谷区のデータを統合したデータベースを用いて、外国ルーツの子ども（父親または母親が外国籍の子ども。本人が日本国籍である場合も含む）の生活実態の分析を行った。その結果、外国ルーツがある子どもの親は、日本国籍であっても学歴が低く、非正規雇用である割合が多い。そして、貧困・物質的剥奪状況にある確率が日本人世帯に比べ多いことがわかった。

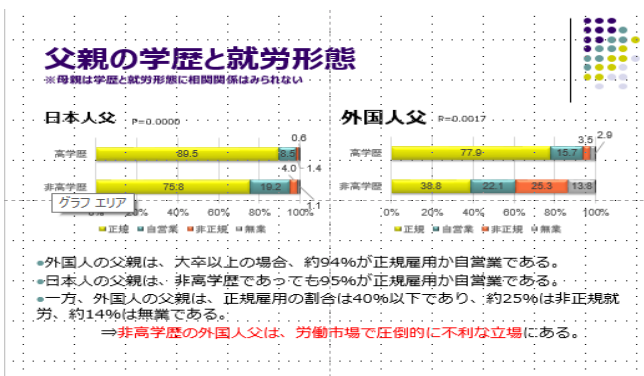


図3 父親の学歴と就労形態：父親の国籍別 出所：山本 2021

### (1.2) 貧困の長期的動向分析

厚生労働省「国民生活基礎調査」の、2019年調査（2020年公表）、2016年調査（2017年公表）が二次利用可能となったため、これらの二次利用申請をし、1985年から2018年にかけての貧困率の属性別の動態の分析を行った。結果は、後述の「貧困統計ホームページ」に掲載するとともに、講演会等で啓蒙に勤めている。本分析の結果は以下にまとめられる。人口全体および子どもの相対的貧困率は1985年から2012年にかけて上昇し、2015年、2018年は好景気に支えられて減少しているが、その動向は年齢別に見ると異なる。20歳未満と20-64歳については、全体と同じ動向が見られるが、65歳以上については、2012年までは減少、2012年以降

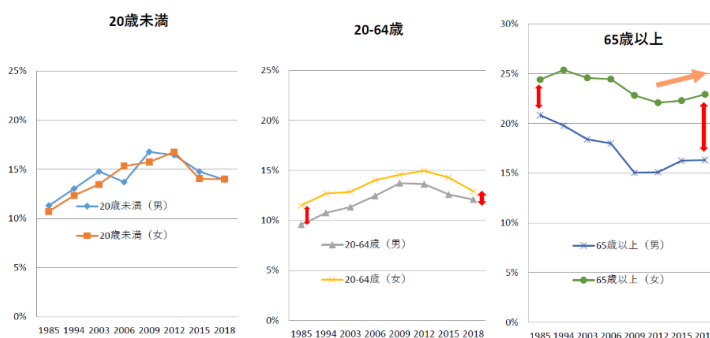


図4 年齢3層別の貧困率の推移：1985-2018 出所：阿部（2021）

は上昇という逆に動きを見せている。この傾向は特に高齢男性に大きい。高齢女性の貧困率は、男性と異なり 1985 年から 2012 年にかけての減少の度合いが少なく、年齢 3 層別、性別の中で突出して高い傾向が 30 年間続いている。

◆男性・女性、勤労世代・子ども・高齢者などの属性をとっても、再分配前の貧困率が大幅に悪化しており、政府の再分配による貧困率改善効果は増加しているものの、その悪化に対応できていない（図 5）。特に高齢層にてこの傾向が顕著である。再分配前の貧困率の悪化は、世帯構造の変化と市場所得の悪化の両方の影響が関係している。勤労世代も高齢世代も、一人暮らし世帯（単独世帯）の増加が著しく、これが貧困率をそこ挙げる一因となっている。

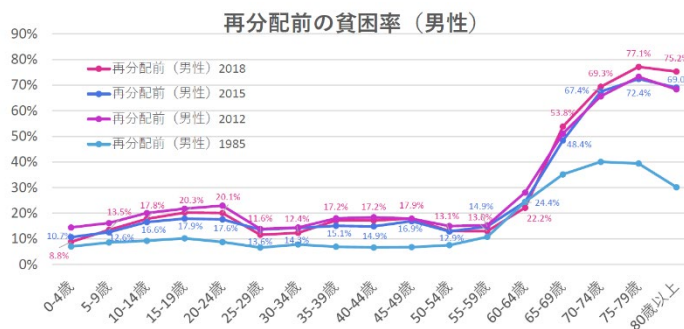


図 5 再分配前の貧困率の推移（男性）の推移 出所：阿部（2021）

### (1.3) 貧困に関する知見の共有

異分野の研究者らの交流の場として、公開の学術研究会を 2018 年度より 4 年間に計 32 回開催した。実績回数は、2018 年度は 11 回、2019 年度 9 回であったが、2020 年 2 月より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020 年 2 月に開催予定であった第 21 回は中止、その後、2020 年度は秋まで開催することができなかった。しかし、2020 年 11 月からはオンラインとハイブリッドで再開し、2020 年度は 4 回、2021 年度は 7 回開催している。参加人数は、延べ 2040 名となる。本研究会は、さまざまな分野の研究者による最新の貧困研究の報告を共有することにより、異なる学術分野の研究交流を図るとともに、共同研究の芽を育むことを目的としている。また、行政職員に学会からの情報発信することにより、行政と学会との懸け橋となることも念頭においている。そのために、東京都立大学、東京都立大学オープンユニバーシティおよび特別区協議会の共催を受けており、特別区協議会においては毎回特別枠として行政職員が参加している。結果として、多種の学術分野の研究者の研究チームが発足し、大型の科研費補助金に採択された（2022 年度～）実績や、共著による本の執筆（阿部彩・村山伸子・可知悠子・鷹咲子著『子どもの貧困と食格差：お腹いっぱい食べさせたい』大月書店、2018 年）、研究者の専門家としての行政のかかわりなどの連携が生まれている。

### (1.4) コンソーシム結成

さらに、本プロジェクトの終了後においても、共通した「貧困」の認識、異分野の貧困研究の融合を培うプラットフォームとして、子どもの貧困調査研究コンソーシムを 6 大学（東京都立大学、大阪府立大学、東京医科歯科大学、日本福祉大学、沖縄大学、北海道大学）にて立ち上げた（2019 年 8 月）（図 6）。これにより、子ども貧困研究について、学際的に議論し、協働で研究を行う基盤が整った。

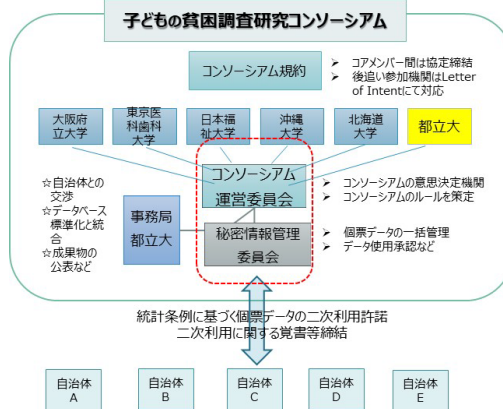


図 6 子どもの貧困調査研究コンソーシム組織図

## (2) 行政との協働

### (2.1) 研究成果の還元

(1.1) で示したように、子どもの貧困に関するデータベースを用いた子どもの貧困の要因・制度評価など分析結果の蓄積は、官公庁職員、自治体職員、国会議員、地方議員、教職員などに講習会などの形で還元している。研究代表者が行ったもののみにおいても、5 年間に 126 回（2017 年 37 回、2018 年 27 回、2019 年 29 回、2020 年 8 年、2021 年 25 回）の講演等により、本研究の成果の発信を行っている。

また、本 PJ にて執筆を計画している一般読者向けの貧困に関する書籍の内容について検討を行い、ほぼ確定した。また、その出版についても、出版社と合意をしているところであり、執筆を行っている（刊行予定 2022 年度中）。

### (2-3) 「貧困統計ホームページ」の拡充

「貧困統計ホームページ」においては、厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査」を用いた相対的貧困率の詳細分析の結果を公表し、研究者や行政はもちろんのこと、高校生、マスコミなどの一般市民が貧困統計を自在に活用することができるようにしている。本 PJ の当初は、「子どもの貧困統計ホームページ」を「貧困統計ホームページ」とは別に作成する予定であったが、子どもの貧困率と大人の貧困率の密接な関係を明らかにするために、後者を拡充する方向に修正した。本ホームページのビューは新しいコンテンツが追加された時は 6,000 から 10,000 訪問者／月、それ以外は 1,000～3,000 訪問者／月ほどで推移しており、政府の刊行物への引用から高校生の作文まで広く用いられている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 27
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Abe Aya, Kajiwara Katsuhito, Kawaguchi Ryo	4. 巻 31
2. 論文標題 The Effect of Programs to Reduce Health Care Cost for Children on Parental Behavior	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Iryo To Shakai	6. 最初と最後の頁 303～318
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4091/iken.2021.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 梶原豪人・栗原和樹・小山幸・近藤天之・瀧澤宏直・湯承晨・張秀賢・阿部彩	4. 巻 13(2)
2. 論文標題 日本の高校生のフード・インセキュリティの要因分析～貧困との関連に着目して～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 102-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部 彩	4. 巻 早期公開
2. 論文標題 祖父母世代の貧困と孫のBMIと抑うつとの関係：東京都「子どもの生活実態調査」の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11236/jph.20-074	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部彩・松村智史	4. 巻 5(3)
2. 論文標題 子どもの貧困対策における学習支援事業：利用者の特性の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊社会保障研究	6. 最初と最後の頁 287-300
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 39(1)
2. 論文標題 社会的排除の理念と測定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神化	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kachi Yuko, Abe Aya, Eguchi Hisashi, Inoue Akio, Tsutsumi Akizumi	4. 巻 21
2. 論文標題 Mothers' nonstandard work schedules and adolescent obesity: a population-based cross-sectional study in the Tokyo metropolitan area	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-021-10279-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Horikawa Chika, Murayama Nobuko, Ishida Hiromi, Yamamoto Taeko, Hazano Sayaka, Nakanishi Akemi, Arai Yumi, Nozue Miho, Yoshioka Yukiko, Saito Saori, Abe Aya	4. 巻 64
2. 論文標題 Nutrient adequacy of Japanese schoolchildren on days with and without a school lunch by household income	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Food & Nutrition Research	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.29219/fnr.v64.5377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部 彩、東 悠介、梶原 豪人、石井 東太、谷川 文菜、松村 智史	4. 巻 11
2. 論文標題 生活保護の厳格化を支持するのは誰か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 145 ~ 158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24533/spls.11.2_145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 41
2. 論文標題 「子どもの貧困」と「機会の平等」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Abe, Aya	4. 巻 12(2)
2. 論文標題 Developing Child Deprivation Index for Japan taking into account of adaptive preferences	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Child Indicators Research	6. 最初と最後の頁 647-665
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12187-018-9553-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 20
2. 論文標題 母子世帯の生活困難：二世帯世帯と三世帯世帯の違いに着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 阿部彩	4. 巻 719-720
2. 論文標題 メディアと生活保護に関する意識：ソーシャルメディアに焦点をあてて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小田川華子	4. 巻 719-720
2. 論文標題 再分配反対論者はどのような人々か？-日本における貧困観	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 10
2. 論文標題 子どもの貧困問題の現状と対策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 13件）

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 日本の貧困の現状とこれから：地域における包摂
3. 学会等名 日本地域看護学会第24回学術集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 The Effect of the COVID-19 Pandemic on Poor Children in Japan
3. 学会等名 The 17th Annual Conference of the East Asian Social Policy Research Network (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 日本の相対的貧困と子どもの健康格差
3. 学会等名 第68回日本小児保健協会学術集会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤天之、梶原豪人、栗原和樹、湯承晨、林昌子、劉名洋、阿部彩
2. 発表標題 低所得家庭の大学生への支援に関する国民意識：国際データから見る日本の位置
3. 学会等名 社会政策学会第142回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Constructing Child Deprivation Index for Japan
3. 学会等名 The Sixth Peter Townsed Memorial Conference Poverty and the Sustainable Development Goals: From the Local to the Global (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 1. 近藤天之・阿部彩・梶原豪人・小山幸・栗原和樹・瀧澤宏直・湯承農・張秀賢
2. 発表標題 日本の高校生のフード・インセキュリティ～貧困との関連に着目して～
3. 学会等名 社会政策学会第140回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Abe, Aya & Kondo, Takanori
2. 発表標題 Minimum Income Standard in Japan
3. 学会等名 Minimum Income Standard Global Network Symposium 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 経済的ストレスと子ども・保護者のウェル・ビーイング
3. 学会等名 日本ストレス学会第36回大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤天之・阿部彩
2. 発表標題 日本における最低生活費推計：2019MIS調査から
3. 学会等名 貧困研究会第13回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Non-traditional family types and poverty in “Familial Welfare States” of Asia
3. 学会等名 Annual Meeting of the International Sociology Association RC19 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ku, Inhoe, Abe, Aya, Yeh, Chung yang and Lee, Wonjin
2. 発表標題 What Makes Old-Age poverty in East Asian Countries so High?
3. 学会等名 Annual Meeting of the International Sociology Association RC19 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Wang, Julia Shu-Huah, Abe, Aya, Ku, Inhoe, Cao, Qin, Zhao, Xi
2. 発表標題 Safety Net and Family income packages in East Asia: Comparisons between China, Japan, South Korea, and Taiwan
3. 学会等名 Annual Meeting of the International Sociology Association RC19 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 東悠介・梶原豪人・瀧澤宏直・川原恵子・朴在浩・阿部彩
2. 発表標題 ポーガムの貧困の形態：日本のケーススタディ
3. 学会等名 社会政策学会第138回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 1代目貧困と2代目貧困に違いはあるか
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 梶原豪人・阿部彩・東悠介・石井東太・谷川文菜・松村智史
2. 発表標題 生活保護バッシングをするのは誰か：一般市民の意識調査を用いた実証分析
3. 学会等名 社会政策学会 第136回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 子どもの貧困問題の立場から
3. 学会等名 日本遊戯療法学会 第24回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Matt Padley, Aya Abe, Neo Yu Wei, Abigail Davis, Ng Kok Hoe, Nur'Adlina Bte Maulod, You Yenn Teo and Ting Yi Ting
2. 発表標題 Exploring definitions of 'minimum' living standards in Singapore, Japan and the UK,
3. 学会等名 East Asian Social Policy Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abigail Davis , Nur'Adlina Bte Maulod, Aya Abe, Matt Padley1, Ng Kok Hoe, You Yenn Teo, Neo Yu Wei, Ting Yi Ting
2. 発表標題 Older people and Minimum Income Standards in the UK, Singapore and Japan
3. 学会等名 East Asian Social Policy Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 MIS in Japan
3. 学会等名 Loughborough University Centre for Research in Social Policy MIS Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 「子供の貧困」と「機会の平等」
3. 学会等名 経済社会学会第54回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 親から見た剥奪と子から見た剥奪
3. 学会等名 社会政策学会 第135回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Consistency of Parent-reported and child-reported material deprivation and their relationship to psychological well-being of children in Tokyo
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Child Poverty Discourse in Japan and Child Deprivation Index
3. 学会等名 The 8th Asia Conference on Inequality and Poverty (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Construction of Child Material Deprivation Index for Japan
3. 学会等名 East Asian Social Policy Network (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 Developing Child Deprivation Index for Japan taking into account of adaptive preferences
3. 学会等名 Foundation for International Research on Social Security (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 若者の貧困について
3. 学会等名 日本学会議公開シンポジウム『若者支援政策の拡充に向けて - 提言をふまえた議論 - 』（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 子どもの剥奪指標の開発
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 貧困と暴力の連鎖
3. 学会等名 日本社会福祉学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 子どもの貧困データベースの可能性：研究者と行政の協働は可能か
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 ひとり親世帯に育つこと：東京都調査から
3. 学会等名 貧困研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 村上陽一編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 300
3. 書名 コロナ後の世界を生きる - 私たちの提言	

1. 著者名 阿部彩・可知悠子・鷹咲子・村山伸子編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 136
3. 書名 子どもの貧困と食格差 - お腹いっぱい食べさせたい -	

1. 著者名 松本伊智朗編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 259
3. 書名 「子どもの貧困」を問い直す：家族・ジェンダーの視点から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

貧困統計ホームページ  
<https://www.hinkonstat.net/>  
 貧困統計ホームページ  
<https://www.hinkonstat.net/>  
 子どもの貧困調査研究コンソーシアム  
<https://kodomo-hinkon-research.org/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	可知 悠子  (Kachi Yuko)  (10579337)	北里大学・医学部・講師    (32607)	
研究分担者	末富 芳  (Suetomi Kaori)  (40363296)	日本大学・文理学部・教授    (32665)	
研究分担者	村山 伸子  (Murayama Nobuko)  (80219948)	新潟県立大学・人間生活学部・教授    (23102)	
研究分担者	安藤 藍  (Ando Ai)  (20750441)	東京都立大学・人文科学研究科・助教    (22604)	
研究分担者	小田川 華子  (Odagawa Hanako)  (60424991)	東京都立大学・人文科学研究科・客員研究員    (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 子どもの貧困と政策：日本とアメリカ	開催年 2018年～2018年
-----------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------